

事務事業名	畜産クラスター協議会運営事業	所属部門	農林課 畜産係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町・農業委員会・JA・十勝農業改良普及センター・十勝農業共済組合が構成する芽室町畜産クラスター協議会は、畜産クラスター計画に基づき、町内酪農家に対する要望調査の実施や協議会での議論を通じて、施設整備事業等を実施。これにより町内酪農家の飼養規模の拡大、飼養管理の改善など、収益力向上、生産基盤の強化につながる取組を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 畜産農家
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 畜産業の振興
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 本町農業全体の振興

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 芽室町畜産クラスター協議会補助金	円
② 芽室町畜産クラスター協議会開催回数	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 畜産農家戸数	戸
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 畜産物算出額	億円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 農業算出額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			13,984,000	551,897,000		
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	75,000	75,000	39,670	75,000	75,000	75,000
		事業費計(A)	円	75,000	75,000	14,023,670	551,972,000	75,000	75,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.2333	0.0838	0.0945			
		人件費計(B)	円	1,814,973	653,468	757,743			
		トータルコスト(A+B)	円	1,889,973	728,468	14,781,413			
		活動指標	① 円	75,000	75,000	39,670	75,000	75,000	75,000
	② 回	2	2	1	1	1	1		
	③								
対象指標	① 戸	85	84	84	84	84	84		
	②								
	③								
成果指標	① 億円	102.8	106.1	106.8	106.8	106.8	106.8		
	②								
	③								
上位成果指標	① 億円	314.9	293.8	311.0	314.0	314.0	314.0		
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 後継牛不足、1戸あたり飼養頭数増に伴う労働力不足など生産基盤の弱体化が懸念されている。平成28年度より国の畜産クラスター事業を活用し、地域一体となって収益力向上に向けた取組を実施。地域における協議会の設立が事業実施要件であったため、平成27年度に芽室町畜産クラスター協議会を設立。 日EU・EPAやTPP11の合意等、国際的な競争力強化が求められる中、農業の基盤整備につながる本事業の役割は非常に重要なものとなっている。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和2年3月に改訂した酪農基盤整備構想に基づき整備する哺育育成施設の建設費用の財源として、令和元年度・2年度の2か年で補助事業活用を予定。
--	--

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-1-2

事務事業名	畜産業を振興するための基本事務	所属部門	農林課 畜産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

町内の家畜飼養状況、国の畜産振興策の把握等、必要な調査・情報収集等を行い本町畜産業の振興を図り、農業全体の振興に結びつける。
 畜産業の振興のみならず、家畜防疫や災害対応の面から家畜の飼養状況、飼養形態、畜舎の配置等の把握は非常に重要となっている。
 畜産に関する環境規制については今後厳しくなることが想定され、法に基づく適正な畜産経営が求められることから、北海道、JA等関係機関と連携して、必要に応じて現地巡回指導等を継続して行う必要がある。また、令和元年度に災害等に伴う停電発生時の電力確保を目的に、特に被害の大きい酪農家が行う非常用電源整備に必要な経費の一部補助を行った。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

国の畜産振興策の把握、家畜飼養状況等の調査を継続して行う。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	3,123,436	354,906	1,761,321	460,000	460,000	460,000
		事業費計(A)	円	3,123,436	354,906	1,761,321	460,000	460,000	460,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.1311	0.1316	0.1527				
	人件費計(B)	円	1,019,901	1,026,210	1,224,417				
トータルコスト(A+B)		円	4,143,337	1,381,116	2,985,738				

事務事業名	畜産制度資金利子補給事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

国の各種畜産制度資金利用に基づき、経営不振等により借入金の償還が困難となっている畜産経営体が償還困難な資金を金融機関等から借換する特別資金に対して利子補給を行い、経営改善の支援を行う。飼料価格の高止まりや天候不順による粗飼料不足、品質不良、各種経済連携協定の発効など、畜産経営を取り巻く環境は先行きの見えない状況となっている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

経営不振等の畜産経営体を支援するため利子補給を継続実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	94,018	211,988	201,968	191,000	191,000	191,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	47,011	105,994	100,984	98,000	98,000	98,000
		事業費計(A)	円	141,029	317,982	302,952	289,000	289,000	289,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0287	0.0545	0.0251				
人件費計(B)		円	223,274	424,988	201,263				
トータルコスト(A+B)		円	364,303	742,970	504,215				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-1-2

事務事業名	畜産団体参画事業	所属部門	農林課 畜産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

町内外の畜産団体の活動を支援するため、負担金を支出し、畜産に関する情報を得るとともに、各団体で実施する事業が円滑に行われるようにする。

平成22年度に酪農を基幹産業とする町村交互の連携及び酪農畜産経営の安定を図るため「北海道酪農振興町村長会議」に参加した。町外では畜産関連団体の統廃合が進んでおり、平成23年度には北海道草地協会が解散した。

本町を含め全国的に畜産・酪農の基盤整備に対する要望が強く、こうした地域の要望を国等へ届けるための中央要請活動を行っている畜産関連団体の重要性は高まっている。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

負担金の支出を行うとともに、畜産関連団体の情報収集等を行い、畜産業の振興を通じて本町農業全体の振興に結びつける。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	59,950	59,950	60,910	61,000	61,000	61,000
		事業費計(A)	円	59,950	59,950	60,910	61,000	61,000	61,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0064	0.0079	0.0052			
人件費計(B)		円	49,789	61,604	41,696				
トータルコスト(A+B)		円	109,739	121,554	102,606				

事務事業名	町営牧場管理運営事業	所属部門	農林課 畜産係
町長公約			公約達成 年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内酪農家が飼養する搾乳後継牛(6か月齢から24か月齢程度)の預託管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内酪農家が飼養する6ヶ月齢から24ヶ月齢程度の乳牛
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適正な増体重の確保と人工授精の実施により、優良な搾乳後継牛を育成する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 畜産農家における自給粗飼料及び労働力の補完と良質な後継牛の確保に結びつける。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 入牧頭数(実頭数)	頭
② 入牧頭数(延べ頭数)	頭
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 未経産牛	頭
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 増体重	g/日
② 受胎率	%
③ 死産率	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
② 農業生産額	億円
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	25,564,570	19,557,989	22,074,588	23,613,000	23,613,000	23,613,000
		一般財源	円	19,084,096	21,360,993	21,614,649	22,856,000	22,856,000	22,856,000
	事業費計(A)		円	44,648,666	40,918,982	43,689,237	46,469,000	46,469,000	46,469,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	1,0285	0,9753	0,8641				
人件費計(B)		円	8,001,283	7,605,343	6,928,742				
トータルコスト(A+B)		円	52,649,949	48,524,325	50,617,979				
活動指標	①	頭	696	596	605	632	632	632	
	②	頭	95,457	79,445	86,352	87,085	87,085	87,085	
	③								
対象指標	①	頭	2,655	2,883	3,012	3,012	3,012	3,012	
	②								
	③								
成果指標	①	g/日	311.1	327.4	317.4	350.0	350.0	350.0	
	②	%	72.4	70.8	73.5	80.0	80.0	80.0	
	③	%	0.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
上位成果指標	①	千円	52,397	49,471	—	—	—	—	
	②	億円	—	—	311.0	314.0	314.0	314.0	
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 飼料価格の高止まりや天候不順による粗飼料不足、品質不良など、畜産経営を取り巻く環境は先行きの見えない状況となっている。夏期放牧の実施は、町内酪農家の労働力軽減や自給飼料の補完、後継牛の育成など経営コスト低減や経営体質強化につながっており、町営牧場の果たす役割は重要性を増している。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和2年3月に改訂した「芽室町における酪農基盤整備構想」に基づき、哺育育成施設整備による通年預託の実施や入牧料の改定等、町営牧場の運営体制強化を図っていく。 また、令和3年度からの哺育育成施設の供用開始に向け、JA等の関係機関と町営牧場の委託方式や施設維持管理に係る予算等に関する協議を進めるとともに、牧場設備や草地の整備、牧場運営に係る職員間の知識や技術の伝承が図れるよう調整を図る。
---	---

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-1-2

事務事業名	馬頭観音菩薩供養祭事務	所属部門	農林課 畜産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

田畑開墾や戦争などで地域社会の発展に貢献した馬に感謝するため、毎年7月第1月曜日に供養祭を畜産関係者で執り行っている。町は実行委員会の事務局となっており、実行委員は畜産関係団体等(酪農振興会・肉牛振興会・養豚振興会・馬事振興会・家畜商組合・地区代表者)で構成している。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

地域では高齢化により地域にある馬頭観音を支えることが難しくなっており、町(実行委員会事務局)に対して合祀の相談を行う地域が出てきている。

実行委員会としては開拓時には畑作・畜産農家を問わず農業の発展に馬が大きく貢献した事実があることから、馬に対する感謝の気持ちが大切であると考えており、合祀後も合祀地域からの供養祭への参加が必要と考えている。こうした実行委員の意見を踏まえ、合祀相談時には合祀後の供養祭への参加等を前提に相談を受けている。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0111	0.0110	0.0110			
人件費計(B)		円	86,353	85,777	88,203				
トータルコスト(A+B)		円	86,353	85,777	88,203				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-1-2

事務事業名	酪農ヘルパー支援事業	所属部門	農林課 畜産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

[事業の概要・現状・課題]

酪農業は休日の取得等が困難なことから、酪農家の健康管理とゆとりある生活の実現を支援することを目的に利用組合が設立された。酪農家が傷病時に酪農ヘルパーを利用した場合の経済的負担を軽減するため、平成11年度から傷病時利用等に対して利用組合内で創設された互助制度に対して町が補助を行っている。

酪農家の飼養規模拡大、高齢化等に伴う労働力不足などが原因で、傷病利用数は増加傾向にあり、ヘルパー制度の重要性は増している。

平成22年度の補助制度改正により、地区の互助会への補助がなくなる一方、統合互助会(都道府県単位)が地区互助会を補助する形となった。これにより補助額の減少等から利用者負担が増加することを防ぐため、JA及び町の負担額を変更している。平成30年度に安定的な組合運営のため、利用料金の改定が行われた。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

酪農家の労働力不足は顕在化しており、ヘルパー制度の重要性は高まっているため、2020年度以降についても継続して組合に対する支援は継続する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	471,000	289,000	384,000	360,000	360,000	360,000
		事業費計(A)	円	471,000	289,000	384,000	360,000	360,000	360,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0029	0.0029	0.0030				
人件費計(B)		円	22,561	22,614	24,055				
トータルコスト(A+B)		円	493,561	311,614	408,055				

事務事業名	哺育育成施設整備事業	所属部門	農林課 畜産係
町長公約	哺育育成施設の建設と運用	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>町内酪農家が飼養する哺育育成牛の飼養管理を行うための施設整備に必要な各種調査、設計工事等を実施することにより、町内酪農家の労働負担軽減、飼養管理の向上、飼養規模の拡大等を目指す。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>施設整備数及び施設を利用する未經産牛(町内畜産農家が飼養する24ヶ月齢未満の乳牛)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>施設利用する未經産牛の確保</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>利用農家における労働負担軽減、飼養管理の向上、飼養規模の拡大等による畜産業に振興</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 哺育育成施設整備に係る工程	工程
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 哺育育成施設整備数	箇所
② 未經産牛	頭数
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 利用(予定)件数	戸
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
② 農業生産額	億円
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円			78,400,000	720,500,000	
		その他(使用料等)	円		1,852,200	13,984,000	551,897,000	
		一般財源	円	0	3,990,600	26,163,000	505,124,000	37,000,000
	事業費計(A)		円		5,842,800	118,547,000	1,777,521,000	37,000,000
	人件費	正職員従事人数	人			3	3	3
人工数(業務量)		人工		0.2290	0.3533			
人件費計(B)		円	0	1,785,731	2,832,918			
トータルコスト(A+B)		円	0	7,628,531	121,379,918			
活動指標	①	工程		1	1	1	0	0
	②							
	③							
対象指標	①	箇所		0	1	1	1	1
	②	頭数		2,883	3,012	3,012	3,012	3,012
	③							
成果指標	①	戸		22	22	22	22	22
	②							
	③							
上位成果指標	①	千円		49,471.0	—	—	—	—
	②	億円			311.0	314.0	314.0	314.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>農家戸数の減少に伴う1戸あたりの飼養頭数の増加や担い手の高齢化による労働力不足、増頭に伴う牛舎等の容量不足、飼料価格の高止まりなど、本町酪農業には様々な課題がある。</p> <p>こうした町内酪農家が個々で解決することが難しい課題を公共として解決し、本町の酪農振興を行うため「芽室町における酪農基盤整備構想」を策定した。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>酪農基盤整備構想及び芽室町哺育育成施設整備基本計画に基づき哺育育成施設を整備する。建設工事を令和元年～2年度に実施する。今後、令和3年度からの供用開始に向け、利用料金に係る条例改正やJA等の関係機関と施設運営に係る委託方式、建設事業費の償還等に係る協定締結に向けた協議を行う。</p>
--	--

事務事業名	クリーン農業推進委員会運営事業	所属部門	農林課 畜産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

環境との調和に配慮しながら、安全・高品質な農畜産物を生産・供給する農業への取組を強化するために必要な対策の検討及び普及・啓発活動等を行い、クリーン農業の円滑な推進を図る。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

町・JA・十勝農業改良普及センター等が参集する「酪農生産技術検討会」が実施する町内酪農家の乳質改善に資する技術研究の実施結果の報告、繁殖成績の向上、良質粗飼料生産の推進等を段階的に取り組む。これにより、芽室町農業振興5カ年計画に記載の各種目標の達成を目指す。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0061	0.0106	0.0107				
人件費計(B)		円	47,455	82,658	85,797				
トータルコスト(A+B)		円	47,455	82,658	85,797				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	家畜ふん尿処理施設整備事業	所属部門	農林課 畜産係
町長公約	家畜ふん尿処理施設の建設と町全体での処理計画の策定・実行	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内酪農家から排出される家畜ふん尿等を処理する施設整備に必要な各種調査、設計、工事を実施することにより、家畜ふん尿等の有効活用、畜産環境の維持、畜産農家の労働力削減に結びつけ、畜産業の振興を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 畜産農家
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 畜産業の振興
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 本町農業全体の振興

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 家畜ふん尿処理施設整備数	箇所
② 各種協議会負担金額	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 畜産農家戸数	戸
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 畜産物算出額	億円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 農業算出額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円				200,000	
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円		4,061,000			48,000
		一般財源	円	0	4,100,900	10,000	200,000	700,000
	事業費計(A)	円		8,161,900	10,000	200,000	900,000	48,000
	人件費	正職員従事人数	人		3	3	3	3
人工数(業務量)		人工		0.3062	0.2937			
人件費計(B)		円	0	2,387,733	2,355,018			
トータルコスト(A+B)		円	0	10,549,633	2,365,018			
活動指標	①	箇所		0	0	0	0	0
	②	円		0	10,000	10,000	10,000	10,000
	③							
対象指標	①	戸		84	84	84	84	84
	②							
	③							
成果指標	①	億円		106.1	106.8	106.8	106.8	106.8
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円		293.8	311.0	314.0	314.0	314.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 売電に必要な道内基幹系送電線に係る空き容量が全道的に無いため、家畜ふん尿処理施設の維持管理に必要な経費の確保が困難となり、事業が実施できない状況。令和2年度に家畜ふん尿処理検討会議を立ち上げ、課題解決に向け今後の方向性を検討する。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 系統空き容量が発生する可能性は少ないと考えられる。今後は、JAなど関係機関との協議、エネルギーの地産地消を含めた先進的な取組を行っている事例の学習、国の補助事業等に係る情報収集を行い、事業手法の検討を進め、事業の方向性について、町やJA等の関係機関、生産組織で構成する家畜ふん尿処理検討会議を立ち上げ、課題解決に向け検討を行う。
--	---

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
5	農林産業費	1	農業費	7	畜産業費	090216	家畜衛生管理事業

事務事業名	家畜衛生管理事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>計画的な自衛防疫を行い伝染病発生を未然に防止する芽室町家畜伝染病自衛防疫協議会の事務局を担う。 また、家畜の法定検査の支援と検査手数料に対する補助を行うとともに、伝染病防疫措置に対する支援を行う。 なお、畜産農家で伝染病の発生があり、減収が確認された場合、当該農家が芽室農協から借り入れる特別資金に対して利子補給を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>町内で家畜を飼養する農家等</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>法定検査を円滑に行い、家畜伝染病の発生を未然に防ぐ。伝染病が発生したときは早期の事態終息及びその後の経営安定を図る。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>平成28年度に十勝管内家きん飼養農家で高病原性鳥インフルエンザが発生した後、北海道では家きん飼養農家ごとの防疫計画を策定した。また、北海道の防疫対策要綱や伝染病毎の対応マニュアルが大幅に改訂された。 本町でも平成22年度に宮崎県で口蹄疫が発生したことなどをきっかけに町の防疫対応マニュアルを策定しているが、その内容は道の防疫要綱等に準拠した内容であるため、道の改訂に併せて町マニュアルを令和2年に改訂を行った。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>法定検査に対する支援や検査手数料に対する補助、特別資金に対する利子補給等は安定的な畜産経営のために今後も継続して実施していく必要がある。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2018年度	2019年度	2020年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,667	6,189	137,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	59,928	62,353	532,000
		事業費計(A)	円	62,595	68,542	669,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.3568	0.4101	
人件費計(B)		円	2,782,309	3,288,366		
		トータルコスト(A+B)	円	2,844,904	3,356,908	
活動指標	法定検査手数料助成額		千円		31	1,321
	啓発活動		回	10	5	5
	利子補給額		千円	62,595	52,162	41,844

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2018年度	2019年度	2020年度
家畜防疫手数料事務費道委託金	円	2,667	6,189	137,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

■家畜衛生検査(家畜伝染病予防法第5条に基づく検査)

(1)家畜伝染病予防事業計画(平成30～令和4年度)

年度	H30	R1		R2	R3	R4
畜種	該当なし	肉用牛	種牛	乳用牛	乳用牛	該当なし
検査頭数	—	61	2	2,410	1,840	—
検査項目		ヨ一ネ病	ヨ一ネ病	ヨ一ネ病	ヨ一ネ病	ヨ一ネ病

※計画は北海道十勝家畜保健衛生所が策定

※令和2年度以降は、検査予定頭数を記載

(2)家畜衛生検査助成金 (単位:円)

年度	検査戸数	検査頭数	検査手数料	町助成金	検査証明手数料
R1	3	63	32,760	16,380	0

(3)家畜防疫手数料事務費道委託金 (単位:円)

年度	区分	検査 手数料(A)	事務手数料内訳		小計	年度計
			(A)×10%	消費税		
R1	前期	32,760	3,276	262	3,538	6,189
	後期	24,100	2,410	241	2,651	

事務事業名	家畜個体識別システム事務	所属部門	農林課 畜産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

生産者が行う牛の個体識別耳標装着や出生・異動報告等を円滑に行うための支援をするとともに、制度の適正な運用を維持するための立入検査を支援する。町管理農家の牛の飼養履歴を明確にし、牛肉・乳製品の安全性確保と消費の維持・拡大を行う。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

牛の個体識別耳標装着と出生・異動報告等を円滑に行うため、農家の立入検査等について地元自治体として本事務を継続して実施する必要がある。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0482	0.0129	0.0035			
人件費計(B)		円	374,975	100,594	28,065				
トータルコスト(A+B)		円	374,975	100,594	28,065				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-1-2

事務事業名	家畜品評会支援事業	所属部門	農林課 畜産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

個体改良に努めた成果を評価するとともに、今後の改良意欲を高め、生産性の向上を図り、畜産経営の安定につなげることを目的に開催されている家畜品評会に対する支援を行うことを目的に事業を実施。

令和元年度に町内新生にあった共進会場が取り壊されたため、今後町単独での共進会(JA主催)は開催されない。十勝の共進会については、JAの推薦があれば参加可能であり、そこで上位入賞した牛は全道大会に出品するため、出品者に対する報償費については継続して支援し、個体改良意欲や生産性の向上を図ることが重要となっている。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

全道大会出品者への報償費に対する支援は今後も継続して実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	10,000	10,000	0	10,000	10,000	10,000
		事業費計(A)	円	10,000	10,000	0	10,000	10,000	10,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0031	0.0198	0.0009				
人件費計(B)		円	24,117	154,399	7,217				
トータルコスト(A+B)		円	34,117	164,399	7,217				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-1-2

事務事業名	死亡家畜処理施設参画事業	所属部門	農林課 畜産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

[事業の概要・現状・課題]

十勝農協連が設置、運営する死亡家畜専用処理施設の設置費用負担金と運営費負担金を支出する。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

改正動物愛護法の施行に伴い、病畜処理施設での処理件数が減少したため、令和2年度以降について、負担金の支出はない。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	24,782	24,695	24,230	0	0	0
		事業費計(A)	円	24,782	24,695	24,230	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3			
		人工数(業務量)	人工	0.0016	0.0063	0.0012			
人件費計(B)		円	12,447	49,127	9,622				
トータルコスト(A+B)		円	37,229	73,822	33,852				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-3

事務事業名	草地整備事業	所属部門	農林課 畜産係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

北海道農業公社が実施する公社事業により、畜産農家及び町営牧場が所有する牧草地、施設等の整備、更新等を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和元年度の事業量調査ならびに計画策定準備に基づき、令和2年度に事業計画の策定を行い、令和3～6年度に事業実施予定。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円				223,872,000	30,592,000	
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円				115,928,000	7,208,000	
		一般財源	円	0	0	0	5,000	10,005,000	10,005,000
		事業費計(A)	円	0	0	0	5,000	349,805,000	47,805,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人						
		人工数(業務量)	人工						
		人件費計(B)	円	0	0	0			
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0			